

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月8日
【中間会計期間】	第68期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	HSホールディングス株式会社
【英訳名】	HS Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 泰成
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門五丁目11番1号 オランダヒルズ森タワーR o P 1307号
【電話番号】	03(4560)0398(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 松村 恭也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門五丁目11番1号 オランダヒルズ森タワーR o P 1307号
【電話番号】	03(4560)0398(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 松村 恭也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 中間連結会計期間	第68期 中間連結会計期間	第67期
会計期間	自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日	自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日	自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日
営業収益 (百万円)	32,856	18,749	49,597
経常利益 (百万円)	9,461	6,679	15,775
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	4,407	5,396	9,463
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	8,707	10,172	14,370
純資産額 (百万円)	66,753	82,287	72,416
総資産額 (百万円)	89,448	109,489	98,774
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	142.99	179.31	310.67
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.1	74.5	72.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△28,270	3,403	△25,586
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,475	△3,929	△8,104
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,058	△273	12,129
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	16,155	18,271	18,199

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要が好調に推移し、雇用や所得環境の改善が見られる一方で、依然として円安等を要因とした物価上昇による実質賃金の下落傾向が続いており、今後の景気悪化が懸念されます。世界経済においても、全体として緩やかな回復基調ではありますが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化、中国経済の減速など景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社グループの当中間連結会計期間の営業収益は187億49百万円(前年同期比141億7百万円減)、営業損失は1億74百万円(前年同期は営業利益55億15百万円)、経常利益は66億79百万円(前年同期比27億82百万円減)、親会社株主に帰属する中間純利益は53億96百万円(前年同期比9億88百万円増)となりました。

前第1四半期連結累計期間において、ハーン銀行の業績が全部連結されていたため、営業収益及び営業損益は前年同期比で大幅に減少しております。また、営業外収益に計上される持分法による投資利益は、ハーン銀行単体の最終損益をもとに算定されるため、法人税等や非支配株主損益が差し引かれて算定されており、そのため、経常利益は前第1四半期連結累計期間において全部連結されていた経常利益と比較すると大幅な減少となっております。なお、親会社株主に帰属する中間純利益が前年同期比で増加しているのは、モンゴル銀行法の改正によりハーン銀行の留保利益に関する税効果会計に変動が生じ、法人税等調整額(益)が約8億円計上されたことなどが要因であります。

当社グループは、当社、連結子会社3社及び持分法適用関連会社2社で構成されており、セグメントごとの分類は次のとおりであります。

銀行関連事業	ハーン銀行(Khan Bank LLC)、 キルギスコメルツ銀行(OJSC Kyrgyzkommertsbank)、ソリッド銀行(JSC Solid Bank)
リユース事業	株式会社STAYGOLD
その他事業	当社、H.S. International (Asia) Limited

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 銀行関連事業

銀行関連事業の当中間連結会計期間の営業収益は16億4百万円(前年同期比176億12百万円減)、営業利益は80百万円(前年同期比56億90百万円減)となりました。また、持分法適用関連会社であるハーン銀行及びソリッド銀行の業績は、持分法による投資損益に反映されます。なお、持分法による投資損益を含めた銀行関連事業の経常利益は68億51百万円となっております。

#### ハーン銀行(本店所在地：モンゴル国)

モンゴル経済につきましては、国内消費の増加や鉱工業生産の増加、石炭や金の輸出増加が寄与し、実質GDP(1-6月)は前年同期比で5.6%増加と高成長が続いております。インフレ率は食品価格を中心に依然として上昇しておりますが、前年同期比5.1%と昨年度末にかけて落ち着いてきています。また、貿易収支(1-6月)は、主に国内消費が堅調に推移していることから輸入が増加し前年同期比で23.5%の減少、外貨準備高は貿易収支の黒字が継続していることから48億ドル台(前年同期比26.7%増)となっております。為替市場では、前年同期比で米ドルに対して1.5%上昇(ドル安)、日本円に対して11.1%上昇(円安)しました。このような

インフレの収まりや通貨高を受けて、モンゴル中央銀行は今年に入って政策金利を継続的に引き下げ、2024年9月末時点で10%まで引き下げております。一方で、モンゴルを襲った大寒波の影響や中国経済の失速の影響が今後のモンゴル経済の懸念点として挙げられます。

モンゴルの銀行業界につきましては、モンゴル経済が高成長を続けていることや、モンゴル政府が実施した低金利融資の景気対策の影響が継続していることから、金融セクターの融資残高は前年同期比で37.5%増加しました。また、延滞債権残高は6.8%減少、不良債権残高は11.6%減少となりました。

このような環境の中、モンゴルにおいて最大級の商業銀行であるハーン銀行につきましては、法人向け融資や個人向け融資、また、モンゴル国のデジタル化の方針に従い個人向けのデジタルバンキングサービスを中心に積極的に展開してまいりました。特に、モンゴル政府が実施した低金利融資の景気対策により個人向け融資が大きく増加したことから資金運用収益が増加しました。一方で、預金残高の増加により資金調達費用も増加しておりますが、デジタルバンキングサービスの推進による手数料収入が増加したことも影響し、増収増益となりました。

結果として、現地通貨ベースでは、預金残高は前年同期比で28.2%増加、融資残高は22.2%増加、資金運用収益は28.0%増加、四半期純利益は6.8%増加いたしました。また、融資残高の内訳としましては、法人向け融資は前年同期比で21.5%増加、個人向け融資は25.0%増加、農牧業向け融資は4.0%減少いたしました。

#### キルギスコメルツ銀行(本店所在地：キルギス共和国)

キルギス経済につきましては、全ての主要な業種で成長が見られ、特に製造業や小売業、建設業の成長が著しく、2024年第2四半期の実質GDP（1－6月）は前年同期比で8.1%増加しました。インフレ率は2024年第2四半期（1－6月）で前年同期比5.1%上昇となり、このインフレ率の鈍化を受け、キルギス中央銀行は主要政策金利を13%から9%へ引き下げております。

キルギスコメルツ銀行は、現在、金利変動およびロシアに対する制裁強化を受け、法人と個人への融資を抑えてリスク管理に注力している状況です。預金業務では、金利の引き下げに伴い定期預金の募集を進めています。また、コロレス口座ネットワークや海外送金などの決済業務を見直し、手数料収入の増加を目指しています。しかし、ITシステムおよびIT人材に対する投資が増加し経費が拡大する傾向が見られ、わずかな最終黒字を維持するにとどまっております。

今後につきましては、ロシア・ウクライナ情勢を背景にキルギス経済の先行きは依然として不透明な状況となっておりますが、このような環境の中、キルギスコメルツ銀行はリスク管理およびコンプライアンス体制の強化に取り組み、安定した預金基盤の確立と顧客のニーズに応じた融資商品の提供に努めてまいります。さらに、フロントオフィスとバックオフィスの業務効率向上を目指し、業務プロセスおよびコストの見直しを継続して行っております。

#### ソリッド銀行(本店所在地：ロシア連邦)

ロシア経済につきましては、ウクライナ侵攻による幅広い経済制裁を受けているものの、国内消費が堅調に推移している影響から製造業や小売業が好調で、2024年第2四半期の実質GDP（1－6月）は前年同期比で4.1%増加となりました。一方で、2024年第2四半期のインフレ率（1－6月）は、食料品価格などの上昇により前年同期比8.3%の上昇となり、ロシア中央銀行は数回にわたる政策金利の引き上げを行い、主要政策金利は19%に達しています。

このような環境の中、ソリッド銀行は貸出残高と預金残高を堅調に伸ばしており、金利上昇の影響もあり純金利収入は増加しております。ロシアの金融システムに対する制裁が強化される中、ソリッド銀行は継続的に国際業務を見直し、外為取引などを通じて非金利収入も増加しており、増収増益となりました。

非金利ビジネスが好調な市場環境に支えられ、ソリッド銀行の業績は大幅に改善していますが、今後の見通しについては、ロシア・ウクライナ情勢の展開が依然として不透明な要因となっております。ルーブルの為替レート、原油価格の変動、経済制裁の影響、そして国際情勢の緊迫化が、今後のソリッド銀行の業績に大きな影響を与える可能性があります。

このような状況下において、ソリッド銀行は引き続き貸出残高と預金残高の増加や不良債権の徹底管理、預金コストの効率的な管理に注力するとともに、変化するビジネス環境に対応し、リスク管理体制を強化する取り組みを継続して行っております。

## ② リユース事業

リユース市場は、SDGsなど環境意識の高まりやフリマアプリなどによるネット販売の急拡大により、市場規模は10年以上も拡大しており、今後も成長を続けていくとみられています。

リユース事業である株式会社STAYGOLDは、新規出店による店舗数の増加や主に時計の販売好調により売上高は増加しております。一方で、事業拡大のための人員数増加や新規店舗増加、広告宣伝費の増加などにより経費が増加しており、また、連結セグメント上では、のれんや無形固定資産の償却費が計上されていることも影響し、営業損失となりました。

新型コロナウイルス感染症の収束に伴いインバウンド消費が急回復していることに加え、国内消費においてもリユース品に対する需要は強く、今後も積極的な販売拡大を目指してまいります。また、当中間連結会計期間では新たに6店舗の新規出店を行いました。

結果として、リユース事業の当中間連結会計期間の売上高は171億38百万円(前年同期比35億3百万円増)、営業損失は30百万円(前年同期は営業利益34百万円)となりました。

## ③ その他事業

当社(単体)の他、他のセグメントに分類されていない連結子会社は、その他事業に分類しております。

当社(単体)の営業収益は、主に関係会社からの配当金で構成され、前中間連結会計期間においては関係会社からの配当金がなかったため、当中間連結会計期間は大幅な増収増益となっております。なお、関係会社からの受取配当金は、連結上は相殺消去されるため連結業績に影響を与えません。

結果として、その他事業の当中間連結会計期間の営業収益は61億76百万円(前年同期比61億68百万円増)、営業利益は58億92百万円(前年同期は営業損失3億84百万円)となりました。

## ④ 持分法による投資損益

持分法適用関連会社であるハーン銀行及びソリッド銀行の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

前述のとおり、ハーン銀行及びソリッド銀行の業績は好調で増収増益となっております。なお、前第1四半期連結累計期間においてハーン銀行は全部連結されていたため、当中間連結会計期間の持分法による投資利益は大幅な増加となりました。

結果として、当中間連結会計期間の持分法による投資利益は67億71百万円(前年同期比34億3百万円増)となりました。

また、財政状態は次のとおりであります。

### ① 資産

当中間連結会計期間末の資産合計につきましては、1,094億89百万円となり、前期末比107億15百万円増加しました。

これは主に、「流動資産 その他」が39億99百万円、「関係会社株式」が74億88百万円増加したことによるものであります。主な増減要因は、「流動資産 その他」は当社における短期貸付金の増加、「関係会社株式」はハーン銀行およびソリッド銀行にかかる持分法投資利益によるものであります。

### ② 負債

当中間連結会計期間末の負債合計につきましては、272億2百万円となり、前期末比8億43百万円増加しました。

これは主に、「預金」が2億73百万円、「未払法人税等」が3億35百万円、「繰延税金負債」が2億69百万円増加したことによるものであります。主な増減要因は、「預金」はキルギスコメルツ銀行が顧客から預かる預金の増加(ただし、現地通貨ベースでは減少)、「未払法人税等」は当社における未払法人税等の増加、「繰延税金負債」はハーン銀行の留保利益に関する税効果会計の変動によるものであります。

### ③ 純資産

当中間連結会計期間末の純資産合計につきましては、822億87百万円となり、前期末比98億71百万円増加しま

した。

これは主に、「利益剰余金」が50億95百万円、「為替換算調整勘定」が56億65百万円増加したことによるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、182億71百万円(前年同期比21億16百万円増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは34億3百万円の資金増加(前年同期は282億70百万円の資金減少)となりました。

これは主に、「税金等調整前中間純利益」66億63百万円、「利息及び配当金の受取額」63億89百万円の資金が増加した一方、「持分法による投資損益(△は益)」67億71百万円、「預金の純増減(△)」17億30百万円、「法人税等の支払額」13億98百万円の資金が減少したことによるものであります。

主な要因は、当社におけるハーン銀行からの配当金の受取、キルギスコメルツ銀行が顧客から預かる預金の減少、当社及び連結子会社における法人税等の支払いによるものであります。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは39億29百万円の資金減少(前年同期は74億75百万円の資金減少)となりました。

これは主に、「貸付けによる支出」35億円の資金が減少したことによるものであります。

主な要因は、当社における貸付金の増加によるものであります。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは2億73百万円の資金減少(前年同期は120億58百万円の資金増加)となりました。

これは主に、「配当金の支払額」3億0百万円の資金が減少したことによるものであります。

主な要因は、当社における配当金の支払いによるものであります。

## (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「第2 4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,000,000
計	149,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,953,500	40,953,500	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	40,953,500	40,953,500	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	—	40,953,500	—	12,223	—	7,818

## (5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ウブシロン投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂9丁目7番2号	12,686	42.15
澤田 秀雄	東京都渋谷区	2,893	9.61
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	2,243	7.46
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	2,095	6.96
株式会社DMM. com証券	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	2,088	6.94
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	552	1.84
樋口 良平	千葉県千葉市美浜区	523	1.74
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	487	1.62
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂1丁目2番3号	404	1.34
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目2-1	383	1.28
計	—	24,360	80.94

(注) 1. 2017年6月27日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーが2020年2月26日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー	米国カリフォルニア州90404、サンタモニカ市、クロバーフィールド・ブルヴァード1601、スイート5050N	1,934	4.72

2. 2016年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、フィデリティ投信株式会社が2019年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木7丁目7番7号	1,623	3.96

3. タワー投資顧問株式会社から2013年11月1日付の大量保有報告書の変更報告書の提出があり、2020年2月20日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階	842	2.06



(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,857,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,087,100	300,871	—
単元未満株式	普通株式 9,000	—	—
発行済株式総数	40,953,500	—	—
総株主の議決権	—	300,871	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が11株含まれております。

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
HSホールディングス株式 会社	東京都港区虎ノ門五丁目 11番1号 オランダヒ ルズ森タワーR o P 1307 号	10,857,400	—	10,857,400	26.51
計	—	10,857,400	—	10,857,400	26.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任中部総合監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,403	18,522
有価証券	293	455
貸出金	6,826	7,534
売掛金	437	404
棚卸資産	※1 2,177	※1 2,168
その他	4,096	8,096
貸倒引当金	△354	△501
流動資産合計	31,880	36,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	578	1,219
器具及び備品（純額）	473	511
土地	328	496
リース資産（純額）	99	91
建設仮勘定	10	—
有形固定資産合計	1,490	2,318
無形固定資産		
ソフトウェア	20	29
のれん	2,035	1,916
マーケティング関連資産	10,703	10,415
その他	0	1
無形固定資産合計	12,758	12,362
投資その他の資産		
投資有価証券	6,058	4,213
関係会社株式	43,304	50,792
関係会社長期貸付金	2,895	2,699
繰延税金資産	15	14
その他	375	413
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	52,644	58,128
固定資産合計	66,894	72,809
資産合計	98,774	109,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
預り金	58	22
預金	10,201	10,474
1年内返済予定の長期借入金	104	96
未払法人税等	185	520
賞与引当金	31	70
その他	1,382	1,140
流動負債合計	11,963	12,325
固定負債		
長期借入金	1,035	1,246
繰延税金負債	13,137	13,406
役員退職慰労引当金	4	4
退職給付に係る負債	4	5
その他	212	214
固定負債合計	14,394	14,876
負債合計	26,358	27,202
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	3,704	3,704
利益剰余金	73,597	78,693
自己株式	△13,021	△13,021
株主資本合計	76,503	81,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,523	446
繰延ヘッジ損益	△51	3
為替換算調整勘定	△6,103	△437
その他の包括利益累計額合計	△4,631	12
非支配株主持分	544	676
純資産合計	72,416	82,287
負債純資産合計	98,774	109,489

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業収益</b>		
資金運用収益	15,786	788
役務取引等収益	2,609	341
その他業務収益	820	474
売上高	13,639	17,144
営業収益合計	32,856	18,749
<b>資金調達費用</b>	7,808	823
その他業務費用	180	-
売上原価	10,581	13,427
純営業収益	14,285	4,498
<b>販売費及び一般管理費</b>		
給与手当	2,102	843
広告宣伝費	1,007	1,210
修繕費	1,202	16
減価償却費	1,115	436
貸倒引当金繰入額	321	102
賞与引当金繰入額	80	90
その他	2,940	1,971
販売費及び一般管理費合計	8,770	4,672
営業利益又は営業損失(△)	5,515	△174
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	164	219
持分法による投資利益	3,367	6,771
為替差益	380	-
その他	59	317
営業外収益合計	3,972	7,308
<b>営業外費用</b>		
支払利息	4	4
支払手数料	11	-
為替差損	-	430
その他	10	19
営業外費用合計	25	454
<b>経常利益</b>	9,461	6,679

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	65	-
その他	13	-
特別利益合計	78	-
<b>特別損失</b>		
持分変動損失	432	-
投資有価証券評価損	95	15
固定資産売却損	5	-
その他	6	-
特別損失合計	540	15
税金等調整前中間純利益	8,999	6,663
法人税、住民税及び事業税	1,424	1,719
法人税等調整額	1,176	△487
法人税等合計	2,600	1,231
中間純利益	6,398	5,431
非支配株主に帰属する中間純利益	1,990	35
親会社株主に帰属する中間純利益	4,407	5,396

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	6,398	5,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	297	△1,175
繰延ヘッジ損益	△68	△12
為替換算調整勘定	△1,507	△959
持分法適用会社に対する持分相当額	3,587	6,888
その他の包括利益合計	2,308	4,740
中間包括利益	8,707	10,172
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,055	10,040
非支配株主に係る中間包括利益	1,651	131

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,999	6,663
減価償却費	1,115	436
のれん償却額	118	118
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	674	87
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△164	△219
支払利息	4	4
為替差損益 (△は益)	△1,072	330
持分法による投資損益 (△は益)	△3,367	△6,771
投資有価証券売却損益 (△は益)	△58	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	95	15
預り金の増減額 (△は減少)	7	△36
債券の純増 (△) 減	2,213	△3
貸出金の純増 (△) 減	△18,496	427
売現先勘定の純増減 (△)	△2,294	—
預金の純増減 (△)	△5,324	△1,730
モンゴル中央銀行への預け金の純増 (△) 減	△4,352	—
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△345	9
その他	△1,647	△946
小計	△23,895	△1,614
利息及び配当金の受取額	160	6,389
利息の支払額	△4	△8
法人税等の支払額	△4,665	△1,398
法人税等の還付額	133	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,270	3,403



(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△570	△875
有形固定資産の売却による収入	8	—
無形固定資産の取得による支出	△114	—
投資有価証券の取得による支出	△11,962	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,867	141
関係会社株式の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	△2,000	△3,500
定期預金の増減額 (△は増加)	△655	△22
敷金及び保証金の回収による収入	13	—
敷金及び保証金の差入による支出	△53	△37
その他	△9	366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,475	△3,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△11,306	△88
長期借入れによる収入	17,999	143
自己株式の取得による支出	△1,198	△0
配当金の支払額	△312	△300
非支配株主からの払込みによる収入	6,972	—
リース債務の返済による支出	△95	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,058	△273
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,132	872
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,820	72
現金及び現金同等物の期首残高	186,057	18,199
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	※2 △144,081	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 16,155	※1 18,271

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

### (1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

### (2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(モンゴル銀行法の改正に伴う当社グループの財政状態及び経営成績に及ぼす影響)

2021年1月29日、モンゴル国議会において、銀行法の改正に関する法案(英語法案名「Draft Law on Amendment to the Banking Law」)及び銀行法改正法の遵守に関する規制法案(英語法案名「Draft Law on Regulation for Complying with the Law on Amendment to the Banking Law」)が承認可決され、2021年2月25日に施行されました。

銀行法の改正に関する法案は、銀行の株式の集中を減らし、銀行監督の独立性を高めることを主な目的として、1人の株主である個人及び法人は、単独で、又は関連当事者とともに、銀行の発行済株式総数の20%を超えて、銀行の株式を保有することが禁止されるというものです。また、銀行法改正法の遵守に関する規制法案では、既存の銀行に対して、2023年12月31日までに1人の株主の株式を20%以内に維持するという要件を満たすものとされましたが、その要件を満たすための期限を2026年12月末まで延長するための改正法案がモンゴル国議会に提出され、2024年6月5日、本改正法案が承認可決されております。

上記の対応のため、ハーン銀行は、前第1四半期連結会計期間において、発行済株式の10%を新株発行し、モンゴル証券取引所へ上場しました。この結果、連結子会社であったハーン銀行は、株式保有割合が低下したことに伴い、持分法適用関連会社となりました。今後、さらに当社の議決権比率が減少し、当連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
商品	2,177百万円	2,161百万円
貯蔵品	0	6

## 2 保証債務等

キルギスコメルツ銀行(OJSC Kyrgyzkommertsbank)にて、営業保証業務を行っております。当該業務における保証債務残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
債務保証	541百万円	452百万円

## 3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
貸出未実行残高	225百万円	445百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	16,377百万円	18,522百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△221	△250
現金及び現金同等物	16,155	18,271

※2 持分比率の低下により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社の連結子会社であったハーン銀行(Khan Bank LLC)は、2023年2月24日開催の臨時株主総会において、2023年4月に新規株式公開を行うことを決議し、これにより、ハーン銀行は発行済株式の10%を新株発行し、モンゴル証券取引所への新規株式公開を行いました。その結果、当社の株式保有割合が低下したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。連結の範囲から除外したことにより減少した資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。

流動資産	13,870,610 百万トゥグルグ	(524,309百万円)
固定資産	1,182,253	(44,689)
資産合計	15,052,864	(568,998)
流動負債	11,987,920	(453,143)
固定負債	1,523,831	(57,600)
負債合計	13,511,752	(510,744)

(注) 円貨額は決算日レート(1円=26.43 トゥグルグ)にて換算しております。

なお、連結の範囲から除外したことにより減少した現金及び現金同等物は、「連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額」に計上しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	312百万円	10円	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	300百万円	10円	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	銀行関連 事業	リユース事業	その他 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	19,216	13,635	3	32,856	—	32,856
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	4	4	△4	—
計	19,216	13,635	7	32,860	△4	32,856
セグメント利益又は損失(△)	5,770	34	△384	5,420	94	5,515

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額94百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	銀行関連 事業	リユース事業	その他 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	1,604	17,138	5	18,749	—	18,749
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	6,171	6,171	△6,171	—
計	1,604	17,138	6,176	24,920	△6,171	18,749
セグメント利益又は損失(△)	80	△30	5,892	5,942	△6,116	△174

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,116百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	銀行関連事業	リユース事業	その他事業	計
カード業務	1,223	—	—	1,223
デジタルバンキング業務	1,061	—	—	1,061
為替業務	614	—	—	614
決済・送金業務	181	—	—	181
ドキュメンタリー業務	36	—	—	36
現金業務	27	—	—	27
物品の販売	—	13,635	—	13,635
その他の業務	78	—	3	82
顧客との契約から生じる収益	3,223	13,635	3	16,863
その他の収益	15,993	—	—	15,993
外部顧客への売上高	19,216	13,635	3	32,856

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	銀行関連事業	リユース事業	その他事業	計
カード業務	168	—	—	168
為替業務	423	—	—	423
決済・送金業務	104	—	—	104
ドキュメンタリー業務	10	—	—	10
現金業務	57	—	—	57
物品の販売	—	17,138	—	17,138
その他の業務	1	—	5	7
顧客との契約から生じる収益	765	17,138	5	17,909
その他の収益	839	—	—	839
外部顧客への売上高	1,604	17,138	5	18,749

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1 株当たり中間純利益	142円99銭	179円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	4,407	5,396
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	4,407	5,396
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,826	30,096

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

HSホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任中部総合監査法人

愛知県名古屋市

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 江 将 仁

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 智 大

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているHSホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、HSホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。